平成31年度(令和元年度) 東京都立光明学園 学校経営報告

本校は、肢体不自由教育部門(小・中・高3学部)と病弱教育部門(小・中・高3学部)の2部門を2拠点(本校・分教室拠点)5指導形態(本校地域から通学生への教育、本校からの在宅訪問教育、寄宿舎を利用した通学生への教育、そよ風分教室での教育、分教室拠点からの病院訪問教育)を内包する新たなタイプの併置型特別支援学校として昨年度新規開校し、3年度末を迎えた。100年を刻む学校となるための基盤を強固に培うべく、開校後の3年間(体制構築期)を限定し、「最重点経営目標」の上位に「特別重点目標」を独自に定めた。この特別重点化が功を奏し、各目標の数値指標を達成できた。基盤整備と並行して、校舎改築計画の第一弾として西棟が完成して、9月から使用を開始し、同時に旧校舎の一部解体と新校舎北棟建築が開始した。校舎移転に伴う円滑な教育課程の実施に努めた。また、地域や関係機関との一層の連携を期し、「新校舎西棟落成を祝う会〜世田谷区松原の地で80年目を迎えた喜びと感謝の集い〜」を実施した。また、都指定事業の全都への波及を図るべく、医ケア児に対する学校教育環境の整備を推進した。一方で働き方改革の一層の推進にも努めた。昨年度に引き続き開催した公開研究会(テーマ「KOMEI 学び方・働き方改革 量から質への転換!」)には、全国から 201名の参加者を迎え、校内教員と共に2セミナー・5分科会を実施し、高い評価を得た。(※以下、肢体不自由教育部門をS部門、病弱教育部門をB部門と表記する。)

1 今年度の取組と自己評価 "KOMEL-GAKUEN Bright hopes 3] &] "

(1) 教育活動としての取組みと自己評価(特別重点目標に関する数値目標と実績値)

特別重点目標1 魅力ある学園教育の創出 自己評価 ◎

数 値 目 標 関係者 (外部委員・教職員・保護者) 評価 「併置型学園としての良さを創出している」 ≧85% ⇒ 91%

方 策 学園一体化プロジェクト 3年次 <主管:経営会議、教務部、経営企画室>

- ① 新西棟と現A棟の新たな供用開始に向け周到な準備の元、円滑に移行作業を進めた。
- ② 専門性の相互活用、全校美術表彰・全校書道表彰の定着等、併置化の良さを生み出す教育活動を推進した。
- ③ 開校3周年記念教育プログラム、保護者等向け「母体校の歴史」を学ぶ場の提供等により学園の一体感醸成を図った。
- ④ HP・リーフレット・掲示板他の広報活動による情報発信、全国公開研究会等により、新学園の機能啓発を進めた。
- ⑤ 服装・案内・電話・応答・相談に関する研修等により、信頼の基盤となる教職員の接遇マナーの一層の向上に務めた。

特別重点目標2 効率的・機能的な学校組織の確立による組織力向上 自己評価 ◎

数値目標 外部委員評価「ライフ・ワーク・バランスを踏まえた業務改革を推進している」≥80% ⇒ 100%

方 策 学園運営システム構築プロジェクト:3年次 <主管:経営会議、教務部>

- ① 手引き・様式・事務処理の共通化により、教員がより指導に専念できる業務システムの効率化・合理化を進めた。
- ② 主任教諭増を生かし、主幹級教員・主任教諭の職責を踏まえた権限発揮と機能的な組織運営を行った。
- ③ 主幹級教員の業務分担について、統括分掌と担当プロジェクト(原則 1 学部 1 分掌 1 P J を所掌)を明確にした。
- ④ 主任教諭の職責を踏まえ、ライン担当主任の導入、主幹・主任連絡会の開催により、主任担当業務を明確化した。
- ⑤ 施設予約・電子起案等電子化等の更なる推進等、個人端末を活用した効率的な業務遂行と情報共有を進めた。
- ⑥ 本校舎(指導・保健・行政)・寄宿舎(指導・医療看護)及び分教室拠点が連携した組織運営を推進した。
- ⑦ 教材作成や学習指導のアドバイザーを活用した新学習指導要領への的確な対応と授業準備の効率化を推進した。

特別重点目標3 専門性ある人材を活用した教育の充実 自己評価 ◎

数値目標 専門家評価「専門性ある人材の活用が教育充実に繋がっている」≥90% ⇒ 95%

方 策 人材活用プロジェクト:3年次 〈主管:教務部、学習部〉

- ① 学習指導アドバイザーによる継続的な授業者支援や専門家を積極活用した指導改善を進めた。(S部門)
- ② 講師を招聘した保護者学習会「言語・文字の獲得に繋がる『考える力』を育てる」を定例実施した。(両部門)
- ③ 専門研修及び個別支援の実施により、学校介護職員と教員の協働体制の確立と人材活用を図った。(S部門)
- ④ 本校拠点・寄宿舎における 学園生への心理面の支援に関するスキルアップのための専門研修を実施した。(B部門)
- ⑤ 分教室拠点における 病弱教育支援員と教員の協動体制の確立と人材活用のための専門研修を実施した。(B部門)
- ⑥ そよかぜ分教室において、入院学園生の余暇のQOL向上を目指し、外部人材を活用した支援を行った。(B部門)

特別重点目標4 都事業の積極推進と貢献及び来年度の教育課程展開に向けた改善検討と開発 自己評価 〇

数 値 目 標 外部専門委員評価「医療的ケアに関する事業を積極推進し成果を上げている」≥85% ⇒ 84%

方 策 蓄積情報の提供や人材協力 <主管:教務部、保健部、各部門教育充実PJ担当主幹>

- ① 指定事業〈専用通学車両、人工呼吸器ケア、在宅訪問の分身ロボット活用〉を、計画的、積極的に推進した。
- ② 開校した学校や今後開設する学校に対し、積極的に情報提供等を行うことで、全面的に支援した。
- ③ 学校構築期3年間を踏まえ、令和2年度の教育課程の開発・実施準備に取り組んだ。

最重点目標 1 授業力の向上 ☆個別学習等の「個に応じた学習指導」の力量形成 自己評価 ◎

数値目標 外部委員評価「個別指導が充実し、基礎学力が向上している」≥80% ⇒ 98%

授業者支援会議:40回以上 ⇒ 56 回実施、授業参観ガイド:年3回以上発行 ⇒ 5回発行

方 策 授業力向上プロジェクト 〈主管:学習部、教務部〉

- ① 両部門全課程で教材教具の工夫と専門性向上研修を実施し、新学習指導要領移行を踏まえた教科指導の充実を図った。
- ② 授業者支援会議で得られた改善成果を明示することで、蓄積されたノウハウ・改善策の共有化と活用を図った。
- ③ 専門家・指導教諭等の人材を活用した指導実技型授業力向上研修を、全教員参加で実施した。(2回)
- ④ 授業参観ガイド作成と事前配布、読み手の学園生向け通知表の工夫により、指導に関する説明力を向上させた。
- ⑤ 教材作成アドバイザーの活用、公開研究会でのポスター発表により、「工夫した教材」を活用した指導を充実させた。

最重点目標2 各部門の専門性発揮・向上による特色ある教育の推進 **自己評価** ◎

数値目標 外部委員評価「専門性を発揮した特色ある教育活動が展開されている」≥80% ⇒ 87%

方 策 専門性発揮プロジェクト <主管:教務部、学習部、支援部>

- ① 高等部学力調査問題の充実を図った。さらに過去問題を開示して、中3生徒事前対策に活用した。(両部門)
- ② 検定挑戦、PC 研修等に際し、将来の進学等に備えて、自ら学ぶ意欲のある学園生への補習を実施した。(両部門)
- ③ 将来の生活を見据えた社会資源や就労・進学情報に関する見学機会の提供に務めた。(両部門)
- ④ 分身ロボットやタブレット型端末活用・プログラミング学習等による ICT 教育充実を図った。(両部門)
- ⑤ 読書活動の推進に繋がる図書環境整備と活用を、「聴く読書」の企業共同研究等も含めて推進した。(肢部門)
- 御指定「オリンピック・パラリンピックアワード校」としての実践成果の普及・啓発に務めた。

園園点目標3 児童・生徒が安心して学校生活を送れる生活指導体制の構築 **自己評価 ○**

数 値 目 標 保護者評価「緊急時の連絡体制改善など防災面での改善が進んでいる」≥90% ⇒ 87% 方 策 安心・安全プロジェクト <主管:生活指導部他>

- - ② いじめ・体罰防止、自殺防止教育推進委員会による校内状況の把握と予防対策を積極的に推進した。
 - ③ 合同避難訓練や宿泊防災訓練に取組み、その成果を発信すると共に、危機管理マニュアルの改訂を進めた。
 - ④ 地域が災訓練等への協力を通じて地域との災害時相互協力関係の構築に取組み、その成果を発信した。
 - ⑤ 保護者への事故再現と説明、再発防止訓練等、万一の事故を教訓とした再発防止策の徹底を図った。
 - 高 スクールバス・専用車両等の安全運行、寄宿舎生の通学・帰省・帰舎の安全等、通学支援を推進した。
- ⑦ 本校(指導・保健)と寄宿舎(指導・医療看護)の連携に基づき、自立生活を想定した生活指導を展開した。
- ⑧ 寄宿舎生の下校時や休業日の生活充実のため、外部施設の利用や外部人材を活用した活動等、取り組みを進めた。

最重点目標 4 安心できる保健体制と安全で美味しい給食を提供できる体制の構築 <mark>自己評価 ○</mark>

数 値 目 標 外部委員評価「安心・安全な新システムが構築されている」≥80% ⇒ 78%

方 策 保健・給食システム構築プロジェクト <主管:保健部>

- ① 9月からの本校2校舎体制に際し、保健・緊急対応システム構築及び本校・寄宿舎間の情報共有の充実を図った。
- ② 西棟新厨房の運用を円滑に開始させ、新設備に応じた安全で美味しい給食提供と楽しい給食タイムを実現した。
- ③ 都規定を踏まえた医療的ケア体制を構築し、的確で安全な実施して、他校支援と関係区教委への協力にも務めた。
- ④ 医ケアに関する専用通学車両運行事業と呼吸器管理モデル事業を的確に実施し、その普及に向けた成果を発信した。
- ⑤ 心理士等によるSST研修の導入し、専門医等と連携した精神面への支援及び相談機能を向上させた。(B部門)
- ⑥ アレルギー事故防止に適切に対応するため、研修の実施等により、教職員の資質向上及び校内体制の充実を図った。
- ⑦ 摂食機能に応じた形態食の提供及び個に応じた摂食指導を推進した。

最重点目標5 進路指導・地域支援の充実 自己評価 ◎

数 値 目 標 保護者学習会参加者数≥30名、保護者参加者のプラス評価≥80% ⇒ 50名実績、98%

方 策 相談支援プロジェクト <主管:支援部>

- ① 就学・転学・入学・教育相談、地域支援、進路指導等の情報共有化を図り、学園方針に基づく支援を実施した。
- ② 病弱教育部門に関する見学・相談・就学転入学相談に関して都推進室と連携して対応し、高等部募集対策に務めた。
- ③ Twitter・HP・掲示板等を活用し、保護者向け学校外活動等の情報発信や地域向け情報発信に積極的に取り組んだ。
- ④ 高校や大学等の進学、企業就労・通所施設等利用への丁寧な対応等、進路指導の充実に務め、成果を得た。
- ⑤ 卒業生の自立支援のための校内販売機会提供や卒後情報の還流、同窓会支援等、卒後支援と連携を進めた。
- ⑥ 専門家を人材活用した保護者支援「言語・文字・数の獲得に向かう力を育てる学習会」実施に継続して取り組んだ。
- ⑦ 学校公開や就学前児保護者への情報提供、オーダーに応える支援等、地域ニーズを踏まえた支援を展開した。
- 8 学校PTA及び各種別の広域 PTA (全国・ブロック・都組織を含む) 活動へ、積極的に協力した。

最重点目標 6 ワーク・ライフ・バランスを踏まえた、安全で魅力ある学校環境・職場環境の創出 <u>自己評価 △</u>

数値目標 全教職員の月平均時間外勤務の縮減く月累積時間外勤務45h超教員の解消>

方 策 環境改善プロジェクト <主管:教務部、学習部、経営企画室>

45hを越えている者の割合 ⇒ 11% (7~2月平均)

① 業務の効率化と分担改善、15日時点での超過時数通知による自己調整機会を設け、時間外勤務の縮減に務めた。

- ② 初任者・転任者・時間外大幅超過者・復帰者を中心に、産業医等を活用した個別健康相談の定例化促進を図った。
- ③ 全校一斉整理デーを設定し、教職員執務室、廊下・教室等校内の美化推進を図った。
- ④ 職員室等の移転と2校舎間連絡体制の中で、働きやすい執務環境の整備に向け、環境改善に務めた。
- 出張販売店等のリフレッシュ資源の導入等により、リフレッシュできる環境の充実を図った。
- ⑥ 高機能印刷機等の機器配備、端末活用及び電子決済により、業務の効率化を推進した。

研 究 目 標 魅力ある学園教育の発見・開発・発信 自己評価 ◎

数値目標 第3回全国公開研究会参加者のプラス評価≥90% ⇒ 100%

方 策 研究開発プロジェクト <主管:学習部>

- ① 学習指導アドバイザーを活用して、認知を高める基礎学力向上の実践研究と成果発信を行った。(肢部門)
- ② 高校準拠の入学考査問題を作成した。さらに過去問題を開示して、中3生徒事前対策に活用した。(両部門)
- ③ 校内医療的ケアシステムを生かし、他校や近隣区での医ケア導入支援等のために成果を発信した。(肢部門)
- ④ 授業者支援会議で得た改善ノウハウを基に、授業改善ハンドブックを作成して発信した。(肢部門)
- ⑤ 訪問教育や病院内教育での分身ロボットの活用研究等も含めた ICT 教育を推進し、発信した。(両部門)
- ⑥ オリンピック・パラリンピックアワード校としての成果を、更なる展開に向けて発信した。(両部門)

<光明学園教職員としての行動指針>

教職員個々の基本的行動指針 〈経営会議・企画調整会議〉

- ① 全教職員として学園生の規範モデルとなる行動実践
 - ⇒ 体罰根絶を大前提とした人権尊重を推進した。(クリーンデスクを含む個人情報保護の徹底)
- ② 全光明学園 作成するビジネス・コードを踏まえた学園教職員として誇りある行動実践
 - ⇒ 校長伝達や講話等を活用して社会人・教育公務員としてのマナー遵守を徹底した。
 - ⇒ 光明スピリットを共有するために、学園母体校の歴史と理念について研修の場を設けた。
 - ⇒ 200 人超の職場にあって、各種業務ルールを定め、効率的な業務遂行を図った。
 - ⇒ワーク・ライフ・バランスを意識したビジネススタイルの確立に務めた。

2 次年度以降の課題と対応策

- (1) 東京都特別支援教育推進計画 (第1・2期) 及びと教育施策への積極取組み
 - ○働き方改革を更に進め、時間外労働時間の一層の低減を図る。
 - ○拠点校として、都教委指定の医療的ケア事業(専用通学車両、呼吸器管理)、情報教育事業を積極展開する。
- (2) 中期計画を踏まえた専門性の向上に基づく教育指導の充実 ※中期計画は31年度経営計画参照
 - ○進路指導の充実

肢部門: 開校後3年間を経て、実態に即した教育課程の改善検討を行い、次年度計画に反映させる。

病部門:開校後3年間を経て実態に即して教育課程を大きく改善し、次期募集活動に反映させる。

全:中高生の進学・就職志望に対応した「総合的な探究の時間」導入でフィールドワークでの学びを重視する。

○自己肯定感の醸成と個性ある才能の発揮

全校:読書環境の整備を基盤とした読書活動の展開、アクティブラーニング視点を加味した調べ学習の展開

全校:従来のスポーツ表彰・アート表彰・書道表彰に加え、読書表彰等を定例化していく。

○第3回全国公開研究会を到達点とした指導実践成果を一層発信する。(医ケア事業、遠隔教育を含む)

(3) 31年度学校経営報告及び学校評価に基づく対策

- ○専門人材を活用した指導充実 →学習指導アドバイザー等を活用した授業者支援並びに保護者学習会を行う。
- ○緊急連絡体制の整備 →感染予防時の対応にも活用できる緊急連絡システムの利用者層の拡大を図る。

(4) 人材育成の継続・充実

- ○**今後の併置校運営を担う**リーダー人材を育成する。(教育管理職、4級職、主任教諭・派遣への選考挑戦)
- ○主幹・主任教諭の人材活用を推進する。(主幹・主任ミッションリストの公開)
- ○教員志望者応援講座及び初任者パワーアップ講座を開催して、将来の特別支援教育を担う若手人材を育成する。
- ※ 各項目に関する関係者(外部委員、教職員、保護者)評価の詳細は、本校HPに掲載の「令和元年度 学校評価 集計結果と今後の方針」、「学校評価 総括」及び「学校評価 児童・生徒評価 集計結果と回答」を参照。